

Ⅲ 人口の概要

1 人口と面積

(1) 平成22年10月1日現在の米沢市の人口は、89,401人で山形県人口1,168,924人の7.6%を占め山形県35市町村中第4位です。

また、平成17年国勢調査(以下「前回調査」という。)に比べ3,777人、率にして4.1%減少しています。

面積は、米沢市が548.74k㎡で山形県総面積9,323.46k㎡の5.9%を占め山形県35市町村中第3番目の広さです。

また、米沢市の人口密度は、1k㎡当たり162.9人で山形県人口密度125.4人の1.3倍となっています。

(2) 人口の市街地、周辺地別割合をみると、市街地人口は、54,389人で60.8%、周辺地人口35,012人で39.2%となっています。前回調査と比較すると、市街地人口は1,761人減少(減少率で3.14%)し、周辺地人口は2,016人の減少(減少率5.44%)となっており、周辺地人口の方の減少率が若干高くなっています。

(3) 平成22年国勢調査における人口集中地区の人口は、46,942人で前回調査に比べ1,045人、率にして2.2%減少しました。また、人口集中地区の面積は、12.95k㎡で前回調査に比べ0.16k㎡増加しました。

一方、人口集中地区の人口密度は、3,624.9人/k㎡で前回調査の3,751.9人/k㎡に対し127人/k㎡減少しています。

(4) 米沢市に在住する外国人をみると、人口89,401人のうち612人で0.7%を占めており、前回調査に比べて147人増加しています。

これを国籍別にみると、中国人が最も多く284人、次いで韓国・朝鮮人137人、フィリピン人67人、アメリカ人10人、インドネシア人8人、タイ人7人、ベトナム人4人、イギリス人・ペルー人が各々1人で、その他93人となっています。

2 男女の別

(1) 平成22年10月1日現在の米沢市の人口を男女別にみると、男子は43,953人、女子は45,448人で女子が男子より1,495人多く、人口性比(女性100人に対する男性の数)は96.7となっています。

山形県の人口性比をみると、92.2であり本市より低い数値を示しています。

3 年齢

(1) 平成22年10月1日現在の米沢市の年齢3区分をみると、0～14歳人口(年少人口)が11,577人、15～64歳(生産年齢人口)が54,346人、65歳以上(老年人口)が22,898人となっており、それぞれ総人口の13.0%、61.2%、25.8%を占めています。

す。

これを前回調査と比べてみると、年少人口が 1,231 人 (9.6%) の減少、生産年齢人口は 3,988 人 (6.8%) の減少、逆に老年人口は 922 人 (4.2%) の増加となり少子高齢化がさらに進んでいます。(図 1、付表 1)

(2) 人口の老年化の程度を示す指標である「老年化指数(年少人口 100 に対する老年人口比率)」は、昭和 30 年から一貫して上昇を続け、50 年 40.5、55 年 50.7、60 年 64.2、平成 2 年 86.1、平成 7 年 115.2、平成 12 年 141.6、平成 17 年 171.6 と老年人口が年少人口を上回り、平成 22 年は 197.8 で大幅に上昇しています。(図 2、付表 2)

(3) 年齢(5 歳階級)、男女別人口の構成比をみると、戦後の昭和 25 年までは若い年齢ほど人口が多くすその広い富士山型をしていましたが、それ以後、老年人口比率が上昇し、逆に年少人口の比率が下降してきたため、平成 2 年では「ひょうたん型」に変化しました。平成 22 年においても「ひょうたん型」の傾向が続いています。(図 3、付表 3)

また、各年度毎男女別人口の推移をみてみると、一貫して女子が男子を上回っており、平成 22 年における人口性比(女性 100 人に対する男性の数)は、96.7 と前回調査の 97.9 から 1.2 減少しています。(図 4、付表 4)

4 配偶関係

(1) 平成 22 年国勢調査の 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男子は未婚が 12,113 人 (32.3%) 有配偶が 22,281 人 (59.4%)、死別が 1,307 人 (3.5%)、離別が 1,478 人 (3.9%) となっています。

一方、女子は、未婚が 7,776 人 (19.6%)、有配偶が 22,127 人 (55.7%)、死別が 6,953 人 (17.6%)、離別が 2,474 人 (6.2%) となっています。

(2) 未婚の割合を前回調査と比較すると、男子は 0.9 ポイント、女子は 0.2 ポイント下がりました。

これを年齢階層別にみると、男子は 15~34 歳で 0.4~2.2 ポイント低下していますが、35 歳以上で上昇しており未婚の割合が高くなっています。女子は 15~19 歳で 0.1 ポイント低下しているものの 20 歳以上では上昇しており、男女ともに晩婚化の傾向が顕著となっています。

5 世帯

(1) 平成 22 年国勢調査による 10 月 1 日の本市の総世帯数は、33,013 世帯となっています。このうち、一般世帯は 32,920 世帯、その世帯人員は 87,059 人で 1 世帯当たり人員は 2.64 人となっています。

平成 17 年~22 年の 5 年間に、一般世帯数は 210 世帯、一般世帯人員は、3,818 人減少し、1 世帯当たり人員は平成 17 年の 2.74 人から更に 0.1 人減少して 2.64 人とな

っています。

(2) 一般世帯の世帯人員別分布をみると、1人世帯の10,733世帯(一般世帯総数の32.6%)が最も多く、次いで2人世帯の7,414世帯(22.5%)、3人世帯の5,617世帯(17.1%)、4人世帯の4,569世帯(13.9%)と続いており、4人以下の世帯が全体の86.1%を占めています。これを前回調査と比べると、増加が最も大きいのは、2人世帯で529世帯、次いで1人世帯の93世帯となっており、少数人員世帯が増加しています。(図5、付表5)

(3) 一般世帯の家族累計別割合をみると、世帯主と親族関係にある世帯員がいる親族世帯が21,970世帯(66.7%)、非親族世帯が209世帯(0.6%)、単独世帯が10,733世帯(32.6%)となっています。また、親族世帯のうち核家族世帯は、14,748世帯、その他の親族世帯が7,222世帯となっています。(図6、付表6)

平成17年から平成22年にかけての家族類型別一般世帯の増減を見ると、核家族世帯が356世帯増加し、次いで非親族世帯が120世帯増加、単独世帯が93世帯し、その他の親族世帯が787世帯減少しています。

(4) 65歳以上の親族がいる一般世帯は14,767世帯で、一般世帯総数の44.9%を占めており、平成17年の43.3%に比べて1.6ポイント上昇しています。また、65歳以上の1人世帯も昭和60年の599世帯、平成2年の962世帯、平成7年の1,298世帯、平成12年の1,707世帯、平成17年の2,205世帯、平成22年2,462世帯と年々増加しています。

6 労働力、就業状態

(1) 労働力人口のうち、就業者41,123人をその従業上の地位別にみると、雇用者34,959人、自営業主3,981人、家族従業者1,936人で就業者に占める割合は85.5%、9.7%、4.7%となっています。

これを平成17年と比べると、雇用者の割合は、83.3%から85.5%と2.2ポイント上昇しています。

(2) 15歳以上就業者総数は41,123人で、産業部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者が1,627人、鉱業、建設業、製造業の第2次産業就業者が14,358人、商業、サービス業等の第3次産業就業者が23,819人でその構成比はそれぞれ4.0%、34.9%、57.9%となっています。(図7、付表7)

(3) 就業者の産業構造の推移をみると、昭和25年は、第1次産業が44.5%、第2次産業が25.7%、第3次産業が29.8%でした。その後、経済の高度成長に伴う産業構造の変化により、第1次産業就業者の割合は急速に減少し、就業者総数に占める割合は、昭和45年20.2%、昭和50年14.9%、昭和55年11.7%、昭和60年9.6%、平成2年7.4%、平成7年5.9%、平成12年4.9%、平成17年4.7%、平成22年4.0%と更に減少しています。これに対し、第3次産業就業者の割合は、昭和45年40.5%、

昭和50年45.5%、昭和55年48.0%、昭和60年48.1%、平成2年49.6%、平成7年51.8%、平成12年53.2%、平成17年58.0%と一貫して拡大を続けていましたが、平成22年には57.9%となっています。(図8、付表8)

(4) 平成22年の労働力人口は、43,874人(就業者:41,123人、完全失業者:2,751人)で、平成17年と比べ4,225人(就業者:4,691人の減、完全失業者:466人の増)率にして3.1%の減となり、うち、完全失業者は0.8%の増となっています。

非労働力人口は30,044人で、前回調査と比べると1,052人減少していますが、率にして0.2%の増となっています。

7 住宅

(1) 住宅の所有状況については、平成22年の住宅に住む一般世帯32,714世帯を所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯が21,290世帯(65.1%)で最も高く、次いで民営の借家に住む世帯が9,364世帯(28.6%)、公営・都市機構・公社の借家に住む世帯1,125世帯(3.4%)、給与住宅に住む世帯785世帯(2.4%)、間借りの世帯150世帯(0.5%)となっています。

(2) 住宅に住む一般世帯の所有の関係別割合を前回調査と比べると、持ち家が238世帯(1.1%)、民営の借家229世帯(2.5%)と増加していますが、公営・都市機構・公社の借家186世帯(14.2%)、給与住宅232世帯(22.8%)、間借りが53世帯(26.1%)と大きく減少しています。持ち家率(一般世帯に対する持ち家数の割合)は、65.1%で前回調査の64.3%に比べ0.8ポイント上昇しています。

(3) 住宅に住む一般世帯の建て方別の構成比をみると、一戸建が67.5%で最も多く、次いで共同住宅の31.0%、長屋建が1.3%、その他0.1%となっています。

前回調査と比べてみると、共同住宅が2.5%(243世帯)増加しているのに対し、一戸建が0.3%(72世帯)、長屋建が29.6%(182世帯)減少しています。

8 昼間人口

(1) 本市の常住地による人口は89,401人(夜間人口)ですが、昼間就業と通学のため本市に入ってくる人口11,196人、本市から就業と通学のため出ていく人口4,245人との差が6,951人で流入超となるため、昼間人口は96,352人となり前回調査の100,777人を4,425人下回っています。

(2) 従業地による就業状況をみると、就業者は46,848人で、そのうち米沢市に常住する就業者は37,160人で他市町村に常住する就業者は9,449人(県内就業者9,094人、県外就業者355人)となっています。

県内他市町に常住する就業者をみると、高畠町が3,330人で最も多く、次いで川西町の2,014人、南陽市の1,906人、長井市の573人、山形市の555人、飯豊町の238人、上山市の191人、白鷹町の136人、その他の市町村151人となっています。

(3) 通学地による通学者数は6,547人で、そのうち自市町村に常住している通学者が4,777人で、県内他市町村からの通学者は1,621人、県外からの通学者は112人となっています。

県内他市町村からの通学者の内訳をみると、高畠町が441人と最も多く、次いで南陽市422人、川西町245人、長井市169人、山形市90人、飯豊町59人、小国町45人、白鷹町44人、その他106人となっています。

※ 注) 「8 昼間人口 (1)」での常住地人口には、年齢不詳のものが含まれていないため、確定人口とは一致しません。また、「8 昼間人口 (2)・(3)」での流入・流出人口は15歳以上のものだけであり、昼間人口を算出するときの流入・流出人口とは一致しません。

9 夜間人口

常住地による就業状況を見ると、就業者は41,123人でそのうち米沢市内に就業する就業者数は37,160人で、他市町村に通勤する就業者は3,962人(県内就業者3,471人、県外就業者253人)となっています。県内他市町村に通勤する就業者をみると、高畠町へ1,075人、南陽市へ704人、川西町へ640人、山形市へ507人、長井市へ314人、その他の市町村へ231人となっています。

常住地による通学状況を見ると通学者は5,322人で、そのうち米沢市内に通学する通学者は4,777人で、他市町村に通学する通学者は545人(県内通学者419人、県外通学者89人)となっています。内訳をみると、山形市へ240人、高畠町へ73人、川西町へ64人、飯豊町へ14人、その他の市町村へ28人となっています。

※ 注) 「9 夜間人口」での流入・流出人口は15歳以上のものだけであり、昼間人口を算出するときの流入・流出人口とは一致しません。